

NO	日付	頁	施策	箇所	意見等	発言者	担当課	備考	検討結果
58	8月5日	3	その他	その他	進行管理について、評価については誰がどのように行うのか、数値目標が1年1年でどこまで進んだのかが大事。毎年評価をして欲しい。	藤本 忠	総合政策課		総合計画の重点プロジェクトと位置付けている「北秋田市総合戦略」については、有識者組織による外部評価を行う予定としておりますが、総合計画全体についての毎年評価は今後の検討課題といたします。
36	8月5日	11	1-1 地域医療の充実	成果指標	(ウ)市民病院満足度の目標値が低すぎる。90%ぐらいでどうか？	奈良 正人	医療健康課		市民満足度(職員の対応)については、指定管理先の厚生連の職員対応についての成果指標となります。100%を目指して努力していただくこととなりますが、現実にはどうしても行き違いや誤解も含め、すべての方に満足いただけることは困難ではあります。100%を目指し努力する指標として実現可能な85%を目標として設定し実現に向けて取り組みたいと考えます。
42	8月5日	15	1-3 農業・畜産業の振興	施策の方向性	(NO31の回答を受けて)食農の教育について、日本の農業・食の安全を守る良い仕掛けであるのでどこかに付け加えて欲しい。	斉藤 一志	農林課	3-2学校教育の充実との整合性	2. 新規就農者の確保・経営の法人化の1項目目に、「北秋田市食育推進計画」に基づく食育等を行うことで食の安全や農業の役割・魅力を発信することなどにより、・・・」の文言を追加します。
43	8月5日	15	1-3 農業・畜産業の振興	施策の方向性	土地改良について制度化されたので盛り込んで欲しい。	成田 光弘	農林課		5. 農村環境の保全の1項目目を、「中山間地での農業農村が担っている多面的な役割を守るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金、中山間直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金)により集落コミュニティ等による農地・農業用施設の共同管理を支援し、耕作放棄地の拡大を防いでいきます。」に修正します。
41	8月5日	17	1-3 農業・畜産業の振興	施策の方向性	(NO9の回答を受けて)特用林産物を生産者と市が一体となって推進していくことを進められないか(組合でも協力したい)。阿仁の加工所も高齢化していて、市としての特用林産の目玉がなくなってしまうので検討して欲しい。	畠山 清志	農林課		3. 農業所得向上に向けた「北秋田ブランド」の確立の1項目目に、「特用林産物」の文言を追加します。
39	8月5日	20	1-6 観光・レクリエーションの振興	その他	仕事でかなりのニーズがあるのだが飛行機の料金が高く乗りにくい。しかも半分は空席である。飛行機が安くなれば利用する人が必ずいる。出来ることから始めて欲しい、やればできる。	藤本 忠	商工観光課		飛行機料金については、早割・旅割・旅行パックなどで代金の抑制は出来るものの、今後、利用促進を含め高額の料金については助成制度を推進していきます。
40	8月5日	21	1-6 観光・レクリエーションの振興	施策の方向性	宿泊施設が少ない。民間の企業を引っ張ってくれば市がお金を出さなくてもいいし、建設事業にもつながる。雇用も生まれ税収もある。ぜひ市長の積極的な誘致活動を。	藤内 和子	商工観光課	小坂委員も同意見	空港並びに観光地に最寄の宿泊施設が適当と考え、団体客の受入れや大型バスの駐車場のスペース等考慮しながら誘致活動を推進していきます。
51	8月5日	21	1-6 観光・レクリエーションの振興	施策の方向性	1)「市内にはツアー客が宿泊できる施設がないことから・・・」とあるが施設がないわけではないので表現を見直して欲しい。	村井 松悦	商工観光課		「市内には団体ツアー客が宿泊できる大型宿泊施設がないことから・・・。」に修正します。
52	8月5日	21	1-6 観光・レクリエーションの振興	施策の方向性	市が音頭をとって宿泊施設関係者間の連携を図ることになっていないが進んでいない。宿泊施設の紹介は観光物産協会が全てやれるような体制づくりについて盛り込んで欲しい。	藤本 忠	商工観光課		観光物産協会の組織強化を推進して、関係団体との情報の共有化を進め、市内宿泊施設の案内や紹介する業務を確立させたい。
37	8月5日	22	1-7 工業の振興	その他	仕事の関係で都会と比較すれば人が来ないのは明らか。市にひとつしかない高校をもっと活かしてほしい。市では接点が無いというがもっと入っていけるように介入して接点を作って欲しい。	成田 光弘	商工観光課		高校生を対象とした地元企業の説明会を開催するなど、地元にも目を向けてもらうよう積極的に入っていきます。また、高校生も資格取得支援制度の対象としており、周知も図っていきます。

NO	日付	頁	施策	箇所	意見等	発言者	担当課	備考	検討結果
38	8月5日	22	1-7 工業の振興	その他	地元にもそれなりの企業があり、率先して育児休暇などを取れるようにしてほしいがしていない。ここに対するフォローやトータル的な考え方など北秋田市のほうでも何らかの形で働きかけて欲しい。	藤本 忠	商工観光課		企業訪問の際に育児休業制度等について周知を図るとともに、実施について働きかけていきます。また、実施企業に対する支援制度も検討していきます。
55	8月5日	23	1-7 工業の振興	施策の方向性	(雇用がないといわれているが募集しても応募が無いという状況を踏まえ)マッチングさせる手立てがあればよい。	花田 元	商工観光課		高校生を対象とした地元企業の説明会を開催するなど、地元にも目を向けてもらうよう取り組みます。
45	8月5日	24	2-1 地域コミュニティの推進・地域自治の体制確立	現状や課題	地域活動に参加している市民の割合が7割となっているがなぜか。	福原 勝紀	総合政策課		平成26年度北秋田市民意識調査の間7で、地域の活動の「いずれにも参加したことはない」への回答が30.8%であることから、何らかの地域活動に参加している市民を7割と推定したものです。
44	8月5日	29	2-3 高齢者福祉の充実	成果指標	(NO2の回答を受けて)秋田大学保健学科と検討してみたが、要介護認定者の目標設定はなじまない。地域包括ケアシステムが構築されることによる具体的な目標値を掲げるべき。(例えば在宅医療の看取り数や設置ステーションの数など)	濱田 純	高齢福祉課		地域包括ケアシステムの構築により、医療や介護・生活支援が一体的に提供され、住み慣れた地域・自宅で最期まで過ごせることが市民の満足度につながるものと思われませんが、2025年までにシステムを構築することとなっていることから、現時点での具体的な目標設定は難しい状況であります。よって、システムの構築及び市民への周知の推進を図ることで、市民意識調査での「家族の世話や介護に不安を感じると答えた市民の割合」を現在値43.5%から26.0%にすることを目標とします。(不安を感じているのが一番低い阿仁地区を目指す)
57	8月5日	34	3-2 学校教育の充実	現状や課題	(NO24の回答を受けて)いじめ防止基本方針を作っているとのことだが、どこでも作っているが出来ているところでも起きたのが岩手の事例である。そういうところが捉えられる深い気持ちで考えて欲しいという意味である。そういう観点から「教職員とともに」などを付け加えてもらえればと思うが。	小坂 和子	学校教育課		現状や課題ではなく、施策の方向性(4 教育環境の充実)の中に、いじめゼロを目指す具体的な取り組みとして、「いじめゼロ」を目指し、全職員による迅速な情報の把握と共有、適切な対応をします。また、児童生徒自らが「いじめゼロ」を目指す取組を充実させます。」と追加します。
56	8月5日	40	3-5 スポーツの振興	現状や課題	(NO20の回答を受けて)本当にこの文章でよいのか。課題であると明記しているのに前向きな表現がない。何かないのか。	成田 光弘	スポーツ振興課		現状と課題を受けて、施策の方向性1スポーツ環境の充実を「市民が主体的にスポーツを行い、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現のため、既存施設・器具などの修繕や更新を行い、施設の適正管理と有効活用」に努めるとともに、多様なスポーツニーズに応じた施設環境の充実を図ります。」と修正します。
47	8月5日	49	4-4 住環境の整備	施策の方向性	市営住宅の整備について、空き家の利活用を含めて検討して欲しい。	福原 勝紀	都市計画課		公営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を基本としており、住宅整備には国の補助金(補助基本額45%)を活用しながら、計画的に進めているものです。空き家を市営住宅として利活用するには、空き家の取得費や修繕費(耐震補強を含む)、敷在1戸建ての空き家の効率的な維持管理などを考えると困難であると考えております。また、空き家の利活用については、空き家バンク制度によるマッチングが有効と考えておりますので、引き続き登録件数の増加に向けて取り組んでまいります。
53	8月5日	49	4-4 住環境の整備	施策の方向性	中央公園の桜の根がアスファルトからはみ出してきているが、その対応がたらいまわして埒が明かないので見直して欲しい。	村井 松悦	都市計画課		根上りの件については、生長による巨木化が原因ではありますが、根上り以外にも巨木(老木)化による病害等も同時に顕著になってきている現状にあります。具体的対策としては、(若返り)更新を考慮した抜本的な対策を講じる時期にきていると考えます。しかしながら、このような状況は公園全域の広範囲に及んでいるため、費用や景観を考慮すると一度に実施できる状況は困難であると考えます。実施範囲や実施時期を精査のうえ段階的に実施できるよう取り組みたいと考えます。
46	8月5日	57	4-8 公共交通の維持・確保	その他	(NO4の回答を受けて)実際に北海道では運行しているにもかかわらず、この表現ではまずいのではないかと？	藤本 忠	内陸線支援室		レールバスについては、JR北海道が企画開発を行っていて、車両の貸し出しを行いながら実証実験も全国各地(5道県)行っていたが、現在、車両事故や故障等の安全対策や、新幹線の開業準備等で、開発を中止して、現在、実用化に向けたためなどは立っていない状況です。

NO	日付	頁	施策	箇所	意見等	発言者	担当課	備考	検討結果
54	8月5日	59	5-1 地域防災体制の充実	施策の方向性	想定外の災害に対して、電源がないと命取りになるので、北秋田市で自家発電機の補助をしてくれるぐらいに思い切って取り組んで欲しい。	小坂 和子	総務課		自主防災組織については、自家発電機を含めて資機材の補助制度がありますので、自主防災組織結成の促進、組織の充実を図ってまいります。
48	8月5日	63	5-3 交通安全の推進・防犯体制の強化	成果指標	(イ)の目標設定の考え方の「最少件数以下」の表現は正しいのか。	斉藤 一志	総合政策課		「最少」→「最も低い水準」に修正します。
50	8月5日	67	5-5 男女共同参画社会の実現	成果指標	(イ)の目標値をパーセントではなく人数を示したほうが女性職員のやる気が出るのではないか。	藤内 和子	総務課		他の成果指標と同様に平成32年度の実数値を推計するには不確定な部分があることからパーセント表示に統一させていただきたいと考えております。
49	8月5日	69	5-6 移住定住の促進	成果指標	(ア)の現状値に世帯数の記入がないが。	斉藤 一志	総合政策課		再確認したところ、平成26年度実績の数値が異なっておりましたので、「2世帯9人」と修正します。